



## 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月26日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 神谷 和秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹 (TEL) 03 (5281) 2057  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 平成24年1月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年2月21日～平成23年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	126,849	0.5	16,700	23.6	16,789	23.3	5,228	12.7
23年2月期第3四半期	126,273	0.8	13,508	1.9	13,616	0.2	5,988	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	33	33	33	33
23年2月期第3四半期	38	18	-	-

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第3四半期	903,637	172,773	172,773	172,773	17.1	984	60	
23年2月期	901,578	180,199	180,199	180,199	17.7	1,015	17	

（参考）自己資本 24年2月期第3四半期 154,437百万円 23年2月期 159,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	15	00	-	-	25	00	40	00
24年2月期	-	-	15	00	5	00	-	-	-	-
24年2月期（予想）	-	-	-	-	-	-	25	00	45	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 無

平成24年2月期 第3四半期末配当金は記念配当5円00銭（会社設立30周年記念配当）

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	171,500	1.4	22,600	9.1	22,600	8.5	9,600	0.6	61	20

（注）当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）、  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	156,967,008株	23年2月期	156,967,008株
期末自己株式数	24年2月期3Q	113,630株	23年2月期	113,462株
期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	156,853,436株	23年2月期3Q	156,854,010株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2．その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3．四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4．補足情報 .....	11
(1) 部門別取扱高内訳 .....	11
(2) 営業債権残高内訳 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日～平成23年11月20日）は、東日本大震災後、個人消費に持ち直しの動きが見られる中、欧州の財務問題やタイで発生した洪水の影響等により、海外景気の下振れリスクがあるものの、当社ではクレジットカード事業強化のため、積極的に新規会員数の拡大や加盟店との共同企画実施等に取り組むとともに、電子マネー事業、銀行代理業等のフィービジネス推進に取り組んでまいりました。

さらに海外事業では、上場子会社を中心とした新たな国への展開に加え、タイで発生した洪水の影響を考慮した貸倒引当金の積み増し等、経営体質の強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、国内外で会員募集を強化したことにより、連結の有効会員数は期首より128万人純増の2,935万人、カードショッピング取扱高は2兆766億96百万円（前年同期比110.1%）、取扱高合計では2兆4,545億37百万円（同103.7%）、営業収益は1,268億49百万円（同100.5%）となりました。

営業費用はローコストオペレーションの徹底に加え、貸倒関連費用の改善等により、1,101億49百万円（同97.7%）となりました。

この結果、営業利益は167億円（同123.6%）、経常利益は167億89百万円（同123.3%）となりました。なお、東日本大震災及びタイで発生した洪水の影響を考慮した貸倒引当金積み増し等、計64億3百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は52億28百万円（同87.3%）となりました。

当第3四半期累計期間の単独業績については、取扱高は2兆2,352億13百万円（同105.2%）、営業収益は877億95百万円（同103.0%）、営業利益は87億10百万円（同144.9%）、経常利益は103億94百万円（同132.0%）となりました。なお、第1四半期会計期間に東日本大震災の影響を考慮した貸倒引当金の積み増し及び資産除去債務の適用に伴う影響額等、計33億39百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は46億13百万円（同97.8%）となりました。

定性的情報における単独業績に関する情報は、参考として記載しております。

### [セグメントの概況]

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の実績を本会計基準及び適用指針の適用後セグメントに組み替えし、参考情報として算定しております。

#### クレジットカード事業

クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数を期首より34万人純増の143万人に拡大するとともに、インターネット及び銀行代理店舗での会員募集を継続して強化した結果、国内の有効会員数は、期首より76万人純増の2,076万人となりました。

カードショッピングは、加盟店との共同企画に取り組むとともに、電気・ガス料金等、公共料金決済を継続して推進した結果、稼働会員数は期首より55万人純増の1,248万人、カードショッピング取扱高は2兆91億69百万円（前年同期比110.2%）と順調に拡大させることができました。

カードキャッシングは、取扱高1,224億34百万円（同56.6%）、債権残高2,670億99百万円（同81.1%）となりました。今後、新規会員数を拡大させることにより、取扱高の回復を目指してまいります。

債権残高は債権流動化実施額を含んで表記しております。

なお、本年11月18日に実施いたしました債権流動化による資金調達では、昨年実行した自己信託及びマスタートラスト方式での債権流動化スキームを活用することにより、資金調達コストの低減が図れております。

これらの結果、クレジットカード事業の営業収益は、767億98百万円（同100.0%）、営業利益は113億14百万円（同136.7%）となりました。

## フィービジネス

**電子マネー事業**では、W A O Nの更なる拡大に向けて、株式会社ビックカメラとの業務提携や地域マネーとしての展開強化に取り組んだことにより、利用可能場所は期首より27,500ヶ所増の130,000ヶ所（11月末日現在）となりました。

さらに、「イオンカード」や「コスモ・ザ・カード・オーパス」への標準搭載等、W A O N一体型カードの拡大に取り組んだ結果、発行枚数は期首より430万枚増の2,280万枚（11月末日現在）に拡大いたしました。

**銀行代理業**では、銀行、クレジット、保険等の金融商品、サービスをワンストップでご提供する銀行代理店舗を主要都市のショッピングセンター内へ新たに8店舗開設、累計65店舗に拡大いたしました。また、住宅ローンにおいては、相談会の定期的な実施、ご契約会員への特典を充実させた「イオンセレクトクラブ」の告知強化等により、取次額を拡大させることができました。

さらに、イオン銀行A T Mを積極的に設置するとともに、「秋のA T Mご利用キャンペーン」等を実施し、A T Mの稼動向上に取り組みました。

信用保証では、イオン銀行が提供するカードローン等の保証拡大により、信用保証残高は期首より75億49百万円増の184億12百万円となりました。

なお、本年12月7日の取締役会において、東芝住宅ローンサービス株式会社の連結子会社化を決議しております。今後、同社の営業ノウハウを活用することにより、銀行代理店舗の取り扱いメニューの拡充、リフォームローンの強化等、更なる事業拡大に取り組んでまいります。

**ネット事業**では、ネット通販専用サイト「ときめきポイントTOWN」において、参画企業の拡大に加え、資料請求や予約申込等、ショッピング以外でもポイントを付与する、新たな特典の強化に取り組んだことにより、取扱高を順調に拡大することができました。

**国内子会社の取り組み**として、サービサー事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、通信・公共料金の集金代行業務の強化及び金融機関からの住宅ローン債権買取等、営業拡大に継続して取り組みました。

また、イオン少額短期保険株式会社では、医療保険、家財保険の代理店を拡大することにより、保険料収入を継続して増加させることができました。

これらの結果、フィービジネスの営業収益は124億31百万円（前年同期比96.1%）となりました。また、電子マネー事業への継続的な投資に加え、A T Mネットワークを拡大したことにより、営業損失は2億10百万円となりました。

なお、フィービジネスの営業損失額は、第1四半期会計期間1億46百万円、第2四半期会計期間53百万円、当第3四半期会計期間10百万円と四半期ごとに改善しております。

## 海外事業

香港に新設した「アジア事業本部」では、人材育成及び海外現地法人各社への人員派遣に取り組むとともに、新興国への新会社設立に向けた市場調査の実施等、更なる海外事業の拡大に努めております。

**香港**では、現地小売業と新たな提携カードの発行を開始し、会員募集を強化するとともに、カード利用促進企画を継続して推進したこと等により、営業収益は8億73百万香港ドル（前年同期比102.1%）、営業利益は2億46百万香港ドル（同113.7%）となりました。

**中国**では、**深圳**、**広州**において、地場銀行からの債権回収業務の受託強化等、事務代行業業の更なる強化に取り組みました。また**瀋陽**では、本年4月に現地法人を設立し、小口金融事業を開始いたしました。

**タイ**では、提携先企業での会員募集強化に加え、現地小売業や携帯電話販売会社との販促企画を実施いたしました。また、保険代理店事業では対面販売の強化、リース事業では法人向け自動車リースの契約台数拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、タイ全土に被害をもたらした大規模洪水に伴う個人消費減少による影響があったものの、営業収益は83億86百万バーツ（前年同期比105.5%）、営業利益は11億26百万バーツ（同128.7%）となりました。

また、洪水の影響を考慮した貸倒引当金の積み増し11億63百万バーツを特別損失に計上した結果、四半期純利益は57百万バーツとなりました。なお、直近12月度では、洪水被害からの復興需要により、取扱高は前年同期比約105%と拡大しております。

**マレーシア**では、会員募集の強化に取り組むとともに、加盟店との共同企画に継続して取り組んだ結果、カードショッピング取扱高を順調に拡大させることができました。また、ハイパーパーチェス事業において、スマートフォンやタブレット端末及びバイクの販売加盟店との共同企画を実施するとともに、首都クアラルンプールに加え、マレーシア南部の主要都市ジョホールバル及び北部のペナンでの営業活動強化に取り組みました。これらの結果、営業収益は2億68百万リングット（前年同期比129.1%）、営業利益は91百万リングット（同154.6%）と順調に拡大することができました。

**台湾**では、現地ショッピングセンターをはじめとする提携先企業での会員募集を強化するとともに、カード利用促進企画を継続して実施した結果、営業収益は1億97百万台湾ドル（前年同期比113.2%）、営業利益は24百万台湾ドル（同116.5%）となりました。

**インドネシア**では、首都ジャカルタに次ぐ主要都市であるスラバヤ、バンドンに支店を開設する等、営業ネットワークを拡充し、積極的な加盟店開発に取り組むとともに、加盟店との共同企画を実施した結果、継続して増収増益を果たすことができました。

**ベトナム**では、ホーチミンに加え、ハノイでの営業活動を推進し、家電量販店を中心とした加盟店開発を強化する等、更なる営業ネットワークの拡充に取り組んだことにより、増収増益を果たすことができました。

**フィリピン**では、システムエンジニア等の人員数を期首より49名増の200名に増員し、海外各社のシステム開発強化に継続して取り組んだことにより、営業黒字を継続させることができました。

新たな地域での事業展開として**カンボジア**では、本年10月に現地法人を設立し、事業を開始いたしました。また、これまで市場調査を行ってまいりました**インド**では、現地法人の設立により、今後早期に事業を開始してまいります。

これらの結果、円高の影響を受けたものの、海外事業の営業収益は384億89百万円（同102.9%）営業利益は79億円（同130.8%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20億59百万円増加し、9,036億37百万円となりました。これは主に、営業貸付金が624億14百万円減少したものの、カードショッピング取扱高が順調に拡大したことにより割賦売掛金が531億80百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して94億85百万円増加し、7,308億64百万円となりました。これは主に、買掛金が284億83百万円、社債が89億26百万円それぞれ増加する一方、債権流動化借入金が300億円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して74億26百万円減少し、1,727億73百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が10億49百万円、為替換算調整勘定が25億8百万円、少数株主持分が26億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年6月24日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が49百万円、税金等調整前四半期純利益が263百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は38百万円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,293	30,902
割賦売掛金	437,442	384,261
営業貸付金	231,013	293,427
その他	96,402	94,297
貸倒引当金	46,670	52,327
流動資産合計	741,481	750,561
固定資産		
有形固定資産	14,066	12,848
無形固定資産	16,893	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	110,174	99,779
その他	20,878	23,350
投資その他の資産合計	131,053	123,130
固定資産合計	162,013	150,936
繰延資産	143	80
資産合計	903,637	901,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,487	138,003
短期借入金	8,470	5,586
1年内返済予定の長期借入金	97,862	129,712
1年内償還予定の社債	46,565	14,507
未払法人税等	2,999	4,331
ポイント引当金	9,987	6,895
その他の引当金	1,164	585
その他	38,809	37,166
流動負債合計	372,348	336,788
固定負債		
社債	58,753	81,885
長期借入金	282,330	250,574
債権流動化借入金	-	30,000
利息返還損失引当金	11,118	16,017
その他の引当金	56	51
その他	6,256	6,061
固定負債合計	358,515	384,590
負債合計	730,864	721,378

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	131,606	132,652
自己株式	188	187
株主資本合計	163,932	164,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968	1,158
繰延ヘッジ損益	1,657	608
為替換算調整勘定	8,804	6,295
評価・換算差額等合計	9,494	5,745
新株予約権	12	-
少数株主持分	18,323	20,967
純資産合計	172,773	180,199
負債純資産合計	903,637	901,578

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	46,667	51,336
個別信用購入あっせん収益	6,520	5,643
融資収益	54,502	48,956
業務代行収益	4,779	5,236
償却債権取立益	2,198	2,132
その他	11,561	13,516
金融収益	42	28
<b>営業収益合計</b>	<b>126,273</b>	<b>126,849</b>
<b>営業費用</b>		
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	25,117	19,484
ポイント引当金繰入額	6,082	7,279
その他	70,105	72,522
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>101,305</b>	<b>99,285</b>
金融費用	11,459	10,863
<b>営業費用合計</b>	<b>112,765</b>	<b>110,149</b>
<b>営業利益</b>	<b>13,508</b>	<b>16,700</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	93	92
負ののれん償却額	165	100
その他	56	16
<b>営業外収益合計</b>	<b>315</b>	<b>209</b>
<b>営業外費用</b>		
事務所撤去費用	52	-
為替差損	65	53
持分法による投資損失	-	56
その他	89	10
<b>営業外費用合計</b>	<b>207</b>	<b>120</b>
<b>経常利益</b>	<b>13,616</b>	<b>16,789</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	75	-
<b>特別利益合計</b>	<b>75</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	6,188
その他	-	214
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>6,403</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>13,692</b>	<b>10,386</b>
法人税、住民税及び事業税	4,712	5,582
法人税等調整額	501	2,076
<b>法人税等合計</b>	<b>5,213</b>	<b>3,506</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>-</b>	<b>6,879</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>2,490</b>	<b>1,651</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>5,988</b>	<b>5,228</b>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	88,863	37,410	126,273	-	126,273
営業利益	7,466	6,041	13,508	-	13,508

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が8,966百万円減少しております。

なお、営業利益への影響はありません。

[海外営業収益]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
37,410	126,273	29.6

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

[ セグメント情報 ]

[ 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報 ]

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	76,798	11,585	38,465	126,849	-	126,849
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	846	23	869	869	-
計	76,798	12,431	38,489	127,719	869	126,849
セグメント利益 又は損失（ ）	11,314	210	7,900	19,004	2,303	16,700

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,886,264	2,076,696
個別信用購入あっせん	37,958	19,708
融資	333,102	248,371
業務代行	75,213	90,295
その他	33,611	19,465
合計	2,366,150	2,454,537

##### (2) 営業債権残高内訳

部門別	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	407,642 (513,970)	344,341 (464,081)
個別信用購入あっせん	29,799	39,920
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	437,442 (543,769)	384,261 (504,001)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	145,866 (311,174)	217,186 (356,872)
その他融資 (流動化した債権含む)	85,146 (85,964)	76,240 (77,863)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	231,013 (397,139)	293,427 (434,735)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	668,455 (940,908)	677,689 (938,737)